



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所  
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治  
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)安藤 攻 TEL (0847) 45-4560  
経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,679	24.5	1,107	—	1,343	—	1,979	—
22年3月期	30,256	△30.6	△860	—	△778	—	△1,467	—
(注) 包括利益	23年3月期		1,911百万円(—%)		22年3月期		△1,172百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年3月期	20 67	—	10.2	2.9	2.9	
22年3月期	△15 30	—	△7.7	△1.7	△2.8	
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		△36百万円	22年3月期		△64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	48,293	20,439	42.2	213 09		
22年3月期	44,447	18,543	41.6	192 96		
(参考) 自己資本	23年3月期		20,389百万円	22年3月期		18,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,860	△1,478	△646	10,775
22年3月期	2,691	△874	△2,205	10,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	191	9.7	1.0
24年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00		19.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	6.2	500	32.7	500	12.3	300	△37.2	3 14
通期	40,000	6.2	1,500	35.4	1,500	11.7	1,000	△49.5	10 45

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	96,508,030株	22年3月期	96,508,030株
23年3月期	823,964株	22年3月期	714,938株
23年3月期	95,760,391株	22年3月期	95,909,538株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,021	24.2	825	—	1,180	—	1,892	—
22年3月期	28,186	△25.3	△892	—	△809	—	△908	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19 76	—
22年3月期	△9 48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,088	19,664	41.8	205 52
22年3月期	43,558	17,792	40.8	185 73

(参考) 自己資本 23年3月期 19,664百万円 22年3月期 17,792百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の拡大に若干の鈍化傾向が見られ始めたものの引続き新興国の需要が好調に推移し、北米経済も順調に復調していることから海外需要が高まり、輸出関連が牽引役となって国内需要が増加し、市場全体が活性化してまいりました。

その一方で政局の不安定感や円高が想定以上に急激にすすんだことによる為替リスクの顕在化や株価の低迷、また、レア・アース、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車関連からの受注増加により金属素形材事業が、また、海外からの需要増加や国内の自動車産業の設備投資が増加したことにより工機事業が、それぞれ生産量を増やし、収益が回復いたしました。

また、販売価格の見直し、生産工程の改善を行うとともに、内製化の強化、経費、社外流出コスト等の削減を図る施策を強力に推進して、利益率の向上に努め、メーカーとして新商品の開発やものづくりにおける品質実現力の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災における当社グループ従業員の人的被災はなく、物的被害も軽微なものであり、取引先の生産調整等による納品・工事完成時期の遅れがあったものの、発生が期末月であったことから売上高及び利益への影響は軽微にとどまりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 37,679百万円（前期比 24.5%増）、営業利益 1,107百万円（前期は営業損失 860百万円）、経常利益 1,343百万円（前期は経常損失 778百万円）となりました。

また、当連結会計年度の損益が黒字化したこと、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は 1,979百万円（前期は当期純損失 1,467百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [金属素形材事業]

金属素形材事業の主要な事業分野である自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要は、自動車業界に関しましては、期初の各国の自動車買い替え支援施策終了による一時的な反動があったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要が堅調に推移し、ミッション部品は高水準を維持し、その他の自動車部品につきましても、順調に推移しました。

建設機械につきましても同様に、海外での需要増加により順調に推移しました。

農業機械に関しましては、北米の需要回復が鈍化したままの状況ですが、中国での需要拡大の傾向が継続しております。一方で、東南アジアの米価変動や気象条件の変動による減産及び日本国内の縮小傾向等の要因もあり、先行きの不透明感は払拭できませんでした。

このような状況のなか、当事業におきましては現状での最適な生産形態を追求するとともに、生産性、品質、コストの改善を図り、競争力の強化に努めてまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災により、一部の取引先の操業停止、また、操業再開の遅れ、電力使用抑制もあったものの、発生が期末月であったことから売上高及び利益への影響は軽微にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は 16,905百万円（前期比 29.7%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,031百万円（前期はセグメント損失 351百万円）となりました。

#### [工機事業]

社団法人日本工作機械工業会から発表された平成22年の工作機械の受注額は、前年比 2.4倍の 9,786億円となり、工作機械の需要が急激に上昇した1年となりました。

この工作機械業界の順調な回復により、主力製品である旋盤用のパワーチャック、シリンダの需要が順調に伸びました。海外市況につきましても引続き好調を維持し、アジアを中心とした海外からの受注が大きく伸びました。また、国内販売においても工作機械の回復にともない、自動車部品業界向け、IT関連業界向け、建設機械業界向けを中心に回復基調となりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、海外販売の強化及び自動車関連ユーザーへの拡販の注力と工作機械メーカーへの安定的な供給に取り組んだ結果、売上高は増加し、特に海外輸出の増加は顕著となりました。

また、円高と新興国への販売価格の低下及び急激に伸びている受注に対応する生産増強の必要性から、コスト改善と生産能力の強化を図るとともに生産効率の向上に取り組みました。

その結果、当事業の売上高は 8,054百万円（前期比 115.9%増）、セグメント利益（営業利益）は 872百万円（前期はセグメント損失 407百万円）となりました。

〔産業機械事業〕

土木建設業界は、国内公共投資が総じて低調に推移し、民間の設備投資もごく一部都市に集中され、大変厳しい状況が続きました。

生コンクリートの出荷量は平成22年11月から対前年比増加へ転じましたが、平成21年度内で新JIS対応への設備改造が終わり、更なる設備集約化への動きを強め、厳しさが増しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や改造中心に大型製品の落込みをカバーし、収益の維持に努めました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直し等により受注が伸び悩みました。

建設機械については、大型ビル建設用タワークレーンの新機種を発売し、首都圏を中心とした都市部再開発向けに引続き好調に売上を維持しました。

その結果、当事業の売上高は 6,791百万円（前期比 9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は 719百万円（前期比 36.0%減）となりました。

〔駐車場事業〕

国内建設業界を取り巻く環境は、政府の方針による継続的な公共投資の抑制、民間設備投資においても企業の消極的な国内投資と生産施設の海外シフト等から引続き縮小しており、競合メーカー間の受注競争もより一層厳しい状況で推移してまいりました。

さらに、平成23年3月に発生しました東日本大震災によって施工中物件の中断、資材供給不足が引き起こされた結果、工事完成時期が計画よりも遅れたことにより工事完成高が減少しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客第一主義の徹底、コンプライアンス遵守、安全管理面の強化を基軸とした営業活動、施工管理に取り組むとともに、鋼材価格の変動に対応した柔軟な販売価格の設定、調達・施工方法の改善や徹底したコスト管理を実行することにより収益の向上に努めました。

その結果、当事業の売上高は 5,928百万円（前期比 1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 457百万円（前期比 26.1%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、引続き中国を始めとする外需の好調に支えられ堅調に推移すると思われれます。しかしながら、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難に加え、電力供給不足による生産性の低下などが懸念されます。

また、鋳物材料、鋼材の値上がり、石油価格の上昇も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引続き経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の監視強化に重点を置くとともに、調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開していく所存であります。また、平成24年初旬に中国現地での工作機器生産の開始をはじめ、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

従いまして、次期（平成24年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 40,000百万円、経常利益は 1,500百万円、当期純利益は 1,000百万円を見込んでおります。

セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

自動車業界は中国及びアジア新興国の市場を求め、さらに今後も生産の増加を加速するものと思われれます。また、建設機械や農業機械につきましても、国内需要は大きくは見込まれないものの、新興国への販売・生産のシフトが加速し、全体的には拡大基調で進展するものと思われれます。

一方で東日本大震災により、間接的には顧客における電子部品等の調達難が、直接的には原材料不足や電力不足等のマイナス要因が考えられます。

当社グループの業績は、顧客のサプライチェーンの復旧に大きく影響を受けるものと考えられますが、当社の製品は輸出関連部品の占める割合が高く、顧客の調達状況が回復するスピードに合わせて比較的早い時期に当社グループの生産量も回復拡大するものと考えております。

このような状況のなか、当事業におきましては、新規取引先の開拓や、更なる生産性の向上、高品質、高付加価値化をすすめ、事業の収益性を高めてまいります。

以上により、売上は 18,000百万円を見込んでおります。

#### [工機事業]

工作機械の受注量は、アジアを中心とする外需の好調に支えられ引続き堅調に推移するものと思われ  
ます。

このような状況のなか、当事業におきましては、経済成長の著しい中国を工作機械の消費においても  
大きなマーケットと捉え、中国市場において主力商品であるパワーチャックを生産、販売するため、北  
川(瀋陽)工業機械製造有限公司を設立し、平成24年初旬生産開始を目標に現地工場建設をスタートいた  
します。中国、インドをはじめ新興国への一層の販売強化に取り組むことで売上の拡大を図ってまいり  
ます。

また、品質の安定化と生産性の更なる向上を図るとともにコスト削減の実現、及び新商品開発を推進  
し新市場を切り開くことにより更なる収益の確保に努めてまいります。

以上により、売上高は 9,000百万円を見込んでおります。

#### [産業機械事業]

コンクリートプラント関連では、東日本大震災への復興計画にともなう公共事業需要が下期以降で見  
込まれますが、生産設備への被害や資材不足、電力問題から、国内産業への悪影響もあり楽観視できな  
い状況にあるものと思われ  
ます。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連については、メンテナン  
スサービスを基軸とした顧客との関係強化を継続し、収益の確保に努めてまいります。

環境関連では、新商品の開発及び販売により新市場への展開を図り、受注、売上の拡大を目指してま  
いります。

建設機械関連では、大型ビル建築用タワークレーンの新機種投入を進め、引続き拡販に注力してまい  
ります。

以上により、売上高は 7,000百万円を見込んでおります。

#### [駐車場事業]

建設業界を取り巻く環境は、東日本大震災が及ぼす影響が不透明のなか、公共工事、民間工事ともに  
一段とメーカー間の競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われ  
ます。

このような状況のなか、当事業におきましては、協力会社と一体となって安全管理の強化に努めてま  
いります。また、品質保証体系を構築し、プロセスの適合管理、監視、是正を行い、適正収益の確保に  
努めてまいります。さらに、新型機種の開発等、高付加価値の立体駐車場の実現に努めていくことで収  
益性の向上を図ってまいります。

以上により、売上高は 6,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 3,845百万円増加し、48,293百万円となりました。

負債は、仕入債務や設備関係債務及び、退職給付債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 1,950百万円増加し、27,853百万円となりました。

純資産は、その他包括利益累計額の減少はあったものの当期純利益 1,979百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 1,895百万円増加し、20,439百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 20,389百万円となり、自己資本比率は 42.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,860百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 1,275百万円、減価償却費 2,145百万円及び仕入債務の増加額 1,670百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 2,381百万円によるものであります。前連結会計年度比では、税金等調整前当期純利益の計上による影響により 168百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,478百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 1,598百万円によるものであります。前連結会計年度比では、604百万円の支出増となりました。これは、主に、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より 859百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、646百万円の支出となりました。これは、主に、短期借入金の純減少額 426百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,558百万円の支出減となりました。これは、主に、前連結会計年度の長期借入金、短期借入金の純減少額が当連結会計年度より 1,381百万円多かったことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年連結会計年度末に比べ 743百万円増加し、10,775百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	42.0	41.0	41.6	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	41.2	21.2	32.5	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.8	4.9	5.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	13.8	13.9	12.1	18.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勧奨しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2.0円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株あたり2.0円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、ISO9001及びI4001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保にはできる限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### 金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.  
(製造)北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

### 工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

なお、工作機器の製造・販売を目的として、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司を、平成22年12月6日に設立し、平成23年4月より工場を建設致します。

主な関係会社・・・(製造)(株)北川製作所  
(販売)KITAKOコーポレーション(株)、上海北川鉄社貿易有限公司、  
KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

### 産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

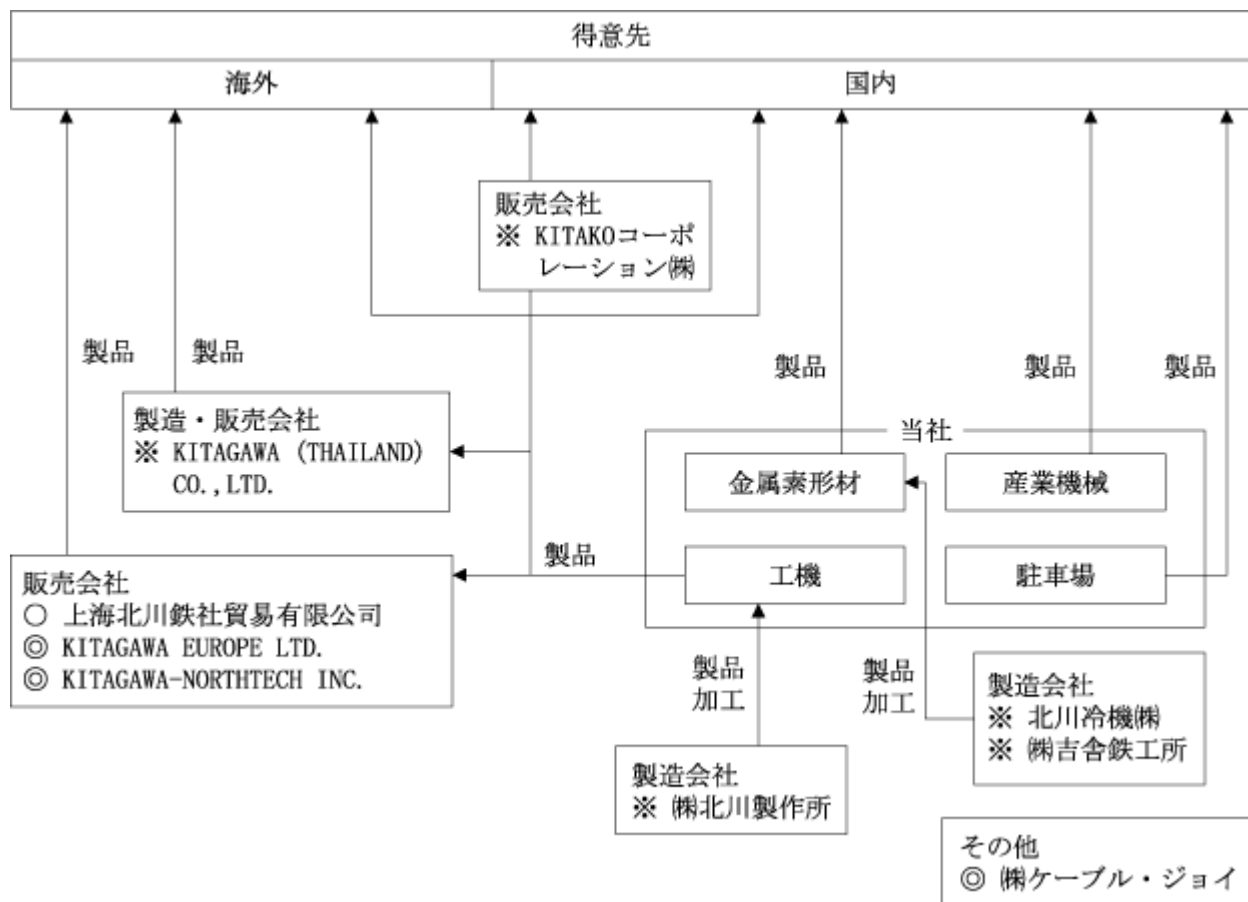
主な関係会社・・・なし

### 駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、○印は持分法適用子会社及び◎印は持分法適用関連会社であります。  
 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2001年に長期経営戦略として「Decade Plan2011」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいりました。この計画の全体基調は事業規模の拡大を指向するものであり、海外市場での事業展開強化、設備投資に基づく生産能力増強、事業領域の拡張など、事業部門別に具体的な実施計画を示しておりましたが、急激な経済環境の悪化にともない、売上が減少しても利益が確保できる体制を構築するために、組織改革を進め、主力製品開発、生産性向上に向けた施策を織り込み、実行してまいりました。

特に、環境の大幅な変化にあって今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引き続き、中国を中心としたグローバル生産拠点の展開を進める等、戦略的に設備投資等を実施し、事業領域の拡張に取り組んでまいります。また、グループ全体の組織力強化を図り、製品開発、品質及び生産性向上の施策を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年度を「Decade Plan 2011」の最終年度として、その中核である4つの価値観「お客様第一主義」、「素直な心と勇気」、「社員満足」、「イノベーション」の重要性を再認識し、行動してまいりますとともに、売上重視から利益重視へ、市場開拓優先から商品開発優先へとパラダイムシフトを行うことを柱とした、「Next Decade Plan 2021」を策定してまいります。

この新長期計画は、特に商品開発において、新商品の迅速な市場投入と確実な市場への浸透、調達力の強化等を通じて利益が確保できる体制の構築を目指してまいります。さらに、品質管理の強化に取り組み、ブランド力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,110	10,872
受取手形及び売掛金	10,529	12,898
商品及び製品	2,415	2,382
仕掛品	1,868	2,223
原材料及び貯蔵品	866	933
繰延税金資産	118	843
その他	286	192
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	26,176	30,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,364	9,362
減価償却累計額	△6,142	△6,363
建物及び構築物 (純額)	3,221	2,998
機械装置及び運搬具	27,664	28,244
減価償却累計額	△20,542	△21,917
機械装置及び運搬具 (純額)	7,122	6,326
土地	3,417	3,386
リース資産	262	359
減価償却累計額	△39	△78
リース資産 (純額)	223	281
建設仮勘定	193	1,012
その他	1,584	1,611
減価償却累計額	△1,333	△1,405
その他 (純額)	251	206
有形固定資産合計	14,429	14,211
無形固定資産		
投資その他の資産	305	289
投資有価証券	1,892	1,897
繰延税金資産	258	331
その他	1,608	1,402
貸倒引当金	△223	△160
投資その他の資産合計	3,536	3,471
固定資産合計	18,270	17,972
資産合計	44,447	48,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	7,944
短期借入金	4,639	4,212
1年内返済予定の長期借入金	6,800	2,194
リース債務	34	50
未払法人税等	64	120
賞与引当金	257	361
その他	1,508	1,947
流動負債合計	19,583	16,831
固定負債		
長期借入金	2,300	6,744
リース債務	189	241
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	2,701	2,913
環境対策引当金	971	971
その他	133	127
固定負債合計	6,320	11,022
負債合計	25,903	27,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	4,646	6,625
自己株式	△123	△139
株主資本合計	18,252	20,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	333
為替換算調整勘定	△105	△159
その他の包括利益累計額合計	231	173
少数株主持分	59	49
純資産合計	18,543	20,439
負債純資産合計	44,447	48,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	30,256	37,679
売上原価	26,535	31,608
売上総利益	3,720	6,071
販売費及び一般管理費	4,580	4,963
営業利益又は営業損失(△)	△860	1,107
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	29	26
不動産賃貸料	53	52
為替差益	48	—
スクラップ売却益	20	64
助成金収入	120	0
受取補償金	—	147
その他	72	149
営業外収益合計	390	477
営業外費用		
支払利息	221	143
持分法による投資損失	64	36
売上割引	7	18
為替差損	—	37
その他	13	6
営業外費用合計	307	242
経常利益又は経常損失(△)	△778	1,343
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	99	11
特別利益合計	102	11
特別損失		
固定資産除却損	46	23
減損損失	49	24
投資有価証券評価損	6	30
操業度差異	734	—
特別損失合計	836	79
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,512	1,275
法人税、住民税及び事業税	86	125
法人税等還付税額	△16	—
法人税等調整額	△95	△819
法人税等合計	△25	△693
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,969
少数株主損失(△)	△19	△10
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,467	1,979

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	—	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18
その他の包括利益合計	—	△57
包括利益	—	1,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,921
少数株主に係る包括利益	—	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,090	5,089
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,089	5,089
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,305	4,646
当期変動額		
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,467	1,979
当期変動額合計	△1,659	1,979
当期末残高	4,646	6,625
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△111	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	△123	△139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,924	18,252
当期変動額		
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,467	1,979
自己株式の取得	△13	△17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1,671	1,963
当期末残高	18,252	20,215



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△3
当期変動額合計	219	△3
当期末残高	337	333
為替換算調整勘定		
前期末残高	△201	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	△53
当期変動額合計	95	△53
当期末残高	△105	△159
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△83	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	△57
当期変動額合計	314	△57
当期末残高	231	173
少数株主持分		
前期末残高	79	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△10
当期変動額合計	△19	△10
当期末残高	59	49
純資産合計		
前期末残高	19,920	18,543
当期変動額		
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,467	1,979
自己株式の取得	△13	△17
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	△67
当期変動額合計	△1,376	1,895
当期末残高	18,543	20,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,512	1,275
減価償却費	2,473	2,145
減損損失	49	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	212
受取利息及び受取配当金	△74	△64
支払利息	221	143
持分法による投資損益(△は益)	64	36
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
有形固定資産除却損	46	23
投資有価証券評価損益(△は益)	6	30
売上債権の増減額(△は増加)	694	△2,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	849	△394
仕入債務の増減額(△は減少)	144	1,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165	△19
その他	334	304
小計	3,056	3,055
利息及び配当金の受取額	80	64
利息の支払額	△222	△159
法人税等の支払額	△239	△100
法人税等の還付額	16	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691	2,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△739	△1,598
投資有価証券の取得による支出	△11	△29
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△205	△47
貸付金の回収による収入	34	204
その他	67	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△1,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	39	—
短期借入金の返済による支出	△1,108	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△426
長期借入れによる収入	1,000	7,100
長期借入金の返済による支出	△1,900	△7,261
自己株式の取得による支出	△13	△17
リース債務の返済による支出	△32	△43
配当金の支払額	△191	—
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436	743
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,032
現金及び現金同等物の期末残高	10,032	10,775

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 北川冷機(株)、 (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション(株)、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで当社の子会社であったK&amp;Kプラント(株)を、平成21年4月1日付けで当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結の子会社の数 1社 非連結子会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名 北川冷機(株)、 (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション(株)、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司 なお、当連結会計年度において、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司を設立し、連結子会社としております。</p> <p>(ロ)非連結の子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、当連結会計年度において設立しており、当連結会計年度より持分法適用の子会社としております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC. (ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 上海北川鉄社貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ハ)同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 302 940 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="971 302 1390 483"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>北川(瀋陽)工業機械製造有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
会社名	決算日															
(株)吉舎鉄工所	1月20日															
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日															
会社名	決算日															
(株)吉舎鉄工所	1月20日															
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日															
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日															
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。          ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          在外連結子会社は、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1883 940 1951"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>										
建物及び構築物	3～50年															
機械装置及び運搬具	3～12年															

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 環境対策引当金</p> <p>当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>これにより、当連結会計年度の売上高は 73百万円増加し、売上総利益は 13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 13百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                      外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,152 百万円
少数株主に係る包括利益	△19 百万円
計	△1,172 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	219 百万円
為替換算調整勘定	85 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9 百万円
計	314 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。

「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は、自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,034	3,730	7,505	5,985	30,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	33	5	—	116
計	13,110	3,764	7,511	5,985	30,372
セグメント利益又は損失(△)	△351	△407	1,122	619	983
セグメント資産	16,034	6,227	6,008	1,682	29,954
その他の項目					
減価償却費	1,952	306	94	2	2,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	119	38	0	487

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,905	8,054	6,791	5,928	37,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	138	2	—	264
計	17,029	8,192	6,794	5,928	37,944
セグメント利益	1,031	872	719	457	3,080
セグメント資産	16,974	9,004	5,784	1,597	33,361
その他の項目					
減価償却費	1,647	296	83	1	2,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	258	50	0	1,944

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	983	3,080
全社費用(注)	△1,843	△1,972
連結財務諸表の営業利益	△860	1,107

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,954	33,361
全社資産(注)	14,492	14,932
連結財務諸表の資産合計	44,447	48,293

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,355	2,028	118	117	2,473	2,145
特別損失	—	—	49	24	49	24
(減損損失)	(—)	(—)	(49)	(24)	(49)	(24)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487	1,944	48	62	536	2,007

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。  
 2 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない遊休不動産に係る減損損失であります。  
 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社基幹システムの設備投資額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.96円	1株当たり純資産額	213.09円
1株当たり当期純損失金額	15.30円	1株当たり当期純利益金額	20.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,543	20,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59	49
(うち少数株主持分(百万円))	59	49
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,483	20,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,793	95,684

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,467	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,467	1,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,909	95,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,524	9,461
受取手形	3,045	4,072
売掛金	7,479	8,854
商品及び製品	2,346	2,295
仕掛品	1,807	2,140
原材料及び貯蔵品	629	699
前渡金	—	14
前払費用	14	24
繰延税金資産	110	827
その他	278	158
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	25,227	28,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,196	7,199
減価償却累計額	△4,580	△4,740
建物（純額）	2,615	2,459
構築物	803	806
減価償却累計額	△612	△644
構築物（純額）	191	162
機械及び装置	22,837	23,439
減価償却累計額	△16,774	△18,057
機械及び装置（純額）	6,062	5,382
車両運搬具	241	238
減価償却累計額	△215	△219
車両運搬具（純額）	25	18
工具、器具及び備品	1,435	1,455
減価償却累計額	△1,203	△1,267
工具、器具及び備品（純額）	232	187
土地	3,146	3,119
リース資産	201	259
減価償却累計額	△20	△50
リース資産（純額）	180	208
建設仮勘定	168	289
有形固定資産合計	12,623	11,828
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	66	50
その他	14	14
無形固定資産合計	303	287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,783
関係会社株式	3,003	3,459
出資金	2	2
長期貸付金	38	8
従業員に対する長期貸付金	33	24
関係会社長期貸付金	1,211	1,199
破産更生債権等	125	80
長期前払費用	7	15
前払年金費用	739	688
繰延税金資産	260	333
関係会社長期未収入金	—	588
その他	194	169
投資損失引当金	△1,228	△1,228
貸倒引当金	△752	△689
投資その他の資産合計	5,403	6,436
固定資産合計	18,330	18,552
資産合計	43,558	47,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,872	5,120
買掛金	2,464	2,885
短期借入金	4,550	4,050
1年内返済予定の長期借入金	6,800	2,194
リース債務	23	35
未払金	647	726
未払費用	269	277
未払法人税等	19	58
未払消費税等	54	23
前受金	200	158
預り金	111	164
前受収益	0	0
賞与引当金	243	337
設備関係支払手形	119	346
流動負債合計	19,376	16,377
固定負債		
長期借入金	2,300	6,744
リース債務	157	181
退職給付引当金	2,511	2,702
関係会社事業損失引当金	316	320
環境対策引当金	971	971
その他	133	127
固定負債合計	6,389	11,047
負債合計	25,766	27,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	463	454
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	△1,308	592
利益剰余金合計	3,852	5,744
自己株式	△123	△139
株主資本合計	17,454	19,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	333
評価・換算差額等合計	337	333
純資産合計	17,792	19,664
負債純資産合計	43,558	47,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,186	35,021
売上原価		
製品期首たな卸高	3,019	2,346
当期製品製造原価	24,103	29,478
合計	27,123	31,825
製品期末たな卸高	2,346	2,295
製品売上原価	24,777	29,529
売上総利益	3,409	5,492
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	403	552
従業員給料及び賞与	1,576	1,632
賞与引当金繰入額	82	115
退職給付費用	401	376
法定福利費	231	251
旅費及び交通費	285	322
減価償却費	104	95
その他	1,216	1,319
販売費及び一般管理費合計	4,302	4,666
営業利益又は営業損失(△)	△892	825
営業外収益		
受取利息	57	53
受取配当金	29	32
不動産賃貸料	74	75
スクラップ売却益	18	71
助成金収入	83	—
受取補償金	—	147
その他	73	178
営業外収益合計	337	557
営業外費用		
支払利息	220	145
売上割引	7	18
為替差損	12	33
その他	12	4
営業外費用合計	253	202
経常利益又は経常損失(△)	△809	1,180



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	565	—
貸倒引当金戻入額	98	12
特別利益合計	666	12
特別損失		
固定資産除却損	45	23
減損損失	49	24
投資有価証券評価損	6	30
関係会社事業損失引当金繰入額	16	4
操業度差異	734	—
特別損失合計	851	82
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△994	1,110
法人税、住民税及び事業税	22	29
法人税等還付税額	△16	—
法人税等調整額	△90	△811
法人税等合計	△85	△781
当期純利益又は当期純損失 (△)	△908	1,892

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,080	5,080
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,086	5,085
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,085	5,085
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	472	463
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	463	454
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700	3,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△217	△1,308
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△908	1,892
当期変動額合計	△1,091	1,900
当期末残高	△1,308	592
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,953	3,852
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△908	1,892
当期変動額合計	△1,100	1,892
当期末残高	3,852	5,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△111	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	△123	△139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,568	17,454
当期変動額		
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△908	1,892
自己株式の取得	△13	△17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1,113	1,876
当期末残高	17,454	19,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△3
当期変動額合計	219	△3
当期末残高	337	333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△3
当期変動額合計	219	△3
当期末残高	337	333
純資産合計		
前期末残高	18,686	17,792
当期変動額		
剰余金の配当	△191	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△908	1,892
自己株式の取得	△13	△17
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△3
当期変動額合計	△894	1,872
当期末残高	17,792	19,664